

自民党議員会は改革の手をやすめません!

幹事長・総務会長コメント

我が自民党議員会では、県勢発展のために各種団体からの要望取込などの広報活動を強化し、県民の声を県の政策へ反映させる努力をしています。また、たえず財政の見直しを行い、県民の負担に応えるための改革の手をゆるめず、県民とともにある自民党議員会を目指しております。



堀之内 幹事長 山本 たくし 総務会長



自民党議員会は前進します!

議員会長コメント

自民党議員会は県議会の最大会派として、常に責任感をもった良識ある行動をとり、議会改革、条例提案、政策提案の先鞭を切っております。知事執行部とも是々非々の関係に臨み、県民の声を県政に反映させる最大の組織として日夜前進しています。



堀之内 議員会長

県民の皆様が開かれた議会を目指します!

平成20年度 正・副議長



第95代議長 堀之内 幹事長 第104代副議長 山本 たくし 総務会長

平成21年度 正・副議長



第96代議長 堀之内 幹事長 第103代副議長 山本 たくし 総務会長

議員提案条例への取組み

「とちぎ食の安全・安心・信頼性の確保に関する条例」に続いてこれからふるさと将来の地域のために、「栃木県商工業者等の地域貢献活動によるまちづくりの推進」に関する条例を制定した。

中心市街地のにぎわいや地域のよれあい・絆が失われつつある危惧から、プロジェクトチームを編成し、次の時代を見据えた新たなまちづくりの方向性を示す条例を起草。まず、地域の伝統ある祭りや催事の多くは地元商工業者が中心となって担ってきたことから、商工業に着目。そして、中心市街地のみならず、その周辺の地域を含めた新たなまちづくりの視点から、人々が絆を結び直し、「地域の魅力」を再認識しながら新たな活力を創造していくことが大切だという指針のもとに、いわゆる「地域貢献活動」を通じた主体的なまちづくり条例を制定した。

商工業者等は①地域貢献活動に取り組みよう努める②商工団体等への加入により、相互に協力しよう努める③商工団体等が行うまちづくり推進活動に対して応分の寄与をすることにより、協力しよう努めることなどが明文化された。

(プロジェクトメンバー)



小瀬 信光 花塚 隆志

議会活性化の取組み

平成19年度から議会に設置した議会活性化検討会は、今年度も継続し、活発な討議が行われました。平成19年度は1円までの領収書の公開を含めた政務調査費マニュアルを作成し、今年度4月1日から実行しています。また、予算、決算特別委員会のあり方を1年間かけて検討し、予算特別委員会をあらたに設置し、決算特別委員会の審査のやり方も大幅に見直ししました。予算特別委員会は今年度6月定例会において設置され、さっそく県政史上初めての予算特別委員会の総括質疑が行われました。また、昨年度からの持ち越しとなっていた費用弁償の見直しについて、定額支給方式から、交通実費プラス定額支給12月定例会から即刻実施に踏み切りました。

自民党会派内には議会活性化特別部会を設け会派内での調査活動を活発に行い、検討会の成果に結びつけることができました。



今年度から設置された予算特別委員会の1コマ

議会活性化の主な成果

- 費用弁償の見直し
 - ①定額支給(11,500円~14,500円)を交通実費プラス3,000円に変更
 - ②平成20年12月議会より適用
 - ③みなし発行規定を定額発行方式に変更
- 予算特別委員会の設置
 - ①当初若くは下着を集約的に審議するため、予算特別委員会(25名)を設置し、平成20年9月議会に最初の委員会が開催された。
 - ②一貫費目同様、予算特別委員会での総括質疑は全部とちぎテレビでの生中継した。
- 決算特別委員会の見直し
 - 決算特別委員会では総括的審査を行い、詳しい審査については各常任委員会に付託し、より深い審査を行えるよう変更し、平成19年度決算審査より実行した。

議会活性化検討特別部会

平成19年度、20年度2年間の会派内に議会活性化のための特別部会を設置し、議会改革に向けた会派の意見集約を行い様々な改革案を議会に提呈してきました。



三森文徳事務局長 五十嵐清務局長次長

政調会

政調会では、政策立案とそのための各種調査・研究を担当しています。具体的には、県政に対する予算要望や政策提言が重要な役割となりますが、それらの前提となるのは、先進地に出向きの調査研究、140を超える各種団体NPOとの意見交換、テーマを設定しての各部会における政策論議などの日常活動です。また、適宜適切、機動的な対応を心がけており、足利銀行一時国有化の際には、県内の経済状況をつぶさに把握・調査するため、県内の全市町村に出向いて政治・経済関係者から「生の声」を聴取る「移動政調会」を開催した他、降霜霜や暴風、豪雨の被害の対策のための緊急調査も随時行っています。平成21年度の県予算編成にあたっては、急激な経済状況の悪化を踏まえ、県民

ニーズの高い事業や施策について、地域経済への波及効果なども充分に考慮し、厳しい財政状況にあっても、「選択と集中」の観点で、金融・雇用・受注などの経済対策、安全と安心の基盤づくりと医療保健福祉、教育、環境などの分野には予算の重点配分をするよう、県知事執行部に対して具体的な政策、施策、事業の要望を致しました。結果として、当初の予算案の総額に対して、9項目74重点事業の1,354億3,581万4千円の増額を果しました。政調会によって上乗せされた事業・施策のうち主要なものには右記のとおりとなりますが、今年度も県民の最大利益のための政策立案、条例提案、予算要望活動に邁進して参ります。



毎年行っている各種団体と政策懇話会

- ・ドクターヘリコプター導入
- ・道路状況情報・CCTV整備
- ・小型車車庫整備
- ・交通安全施設(信号機、標識、標示等)整備
- ・高等特別支援学校整備
- ・高校教育活性化プログラム作成
- ・エコチャレンジスクール作成
- ・意欲ある農業者販路開拓支援
- ・先進的農業経営者育成支援
- ・ふるさと農産緊急備蓄
- ・緊急地方道路整備/一般土木事業



福島県で導入されているドクターヘリ

部会活動の報告

農林・環境部会
コメ政策のあり方や首都圏農業の発展など、農林畜産振興を目指す。県産・産地産地、現地踏査を通じて地産地消の促進や対応や畜産制度の改善を図り、畜産水産事業の調査、肥料・飼料・高層対策を行った。新年度予算に「口蹄疫の撲滅」「豚の見えるこけり(農産物)」等、戦略的畜産振興の展開や地域ブランド確立を盛り込んだ。



増淵 三洋男 五月女 裕久彦 岩崎 信 津久井 富雄

生活・保健部会
子どもの朝食の欠食や朝食の増加、若者の野菜摂取量低下など、県民の9割が食の安全に不安を感じているとの報告も調査を行った。香川県高松市では、健康づくり推進プラン「健やか高松21」を策定、食育指導のための栄養士を中心に「こども食」協議会や、中央卸売市場の協力を得ながら10年間の取組みを行っている。



相馬 憲一 部会長 小林 幹夫 棚田 忠男

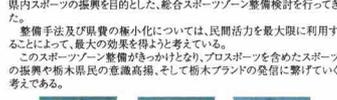
県土整備部会
県土整備部会では、県民生活の安全で安心な基盤づくりに資する政策立案や調査を行っている。平成20年度は、通学路歩道整備や渋滞対策、学校や療養の耐震化を重点化した、経済対策としての公共事業の確保と公共工事における適正価格、適正利権、納税に資する経済振興に資する入札制度の改革に努めた。また、県土60分圏と環境県土宣言に相応しい交通システムの構築のため、先進事例として、JR北海道のDMV(デュアルモード・ビートル)に政策、調査を行った。



神谷 幸伸 部会長 中川 幹雄

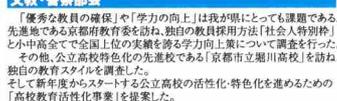
県出資法人等のあり方検討部会
未曾有の大不況の中、逼迫した財政の現況に鑑み、出資金や補助金、人員派遣など県が深く関与している32法人・団体について、真正に必要か否か、廃止すべきもの、統合できるものはないか、ゼロベースでの徹底した見直し検討を行った。スピード感を持った行政改革により、財政健全化に大きく貢献できると考える。そしてその検討結果は、議会に設置した「企業局等事業あり方検討部会」にて発表された。

総合スポーツ・ゾーン整備検討特別部会
自民党議員会では総合スポーツゾーン整備検討特別部会において、平成20年4月18日にスタートし、約1年に及ぶ調査検討を行った。現総合グラウンドと旧競馬場跡及び周辺国有地を有効活用し、老朽化した県体育館等の移転整備及び、サッカー場・陸上競技場等の整備による県内スポーツの振興を目的とした、総合スポーツゾーン整備検討を行った。整備手法及び県費の極小化については、民間活力を最大限に利用することによって、最大の効果を期待できると考えている。このスポーツゾーン整備がきっかけとなり、プロスポーツを含めたスポーツの振興や栃木県民の意識高揚、そして栃木ブランドの発信に繋げていく考えである。



県土整備部会DMV調査

文教・警察部会
「優秀な教員の確保」や「学力の向上」は我が県にとっても課題である。先進地である京都府教育委員会を訪ね、独自の教員採用方法「社会人特別枠」と中小高生で全国上位の実績を誇る学力向上策について調査を行った。その他、公立高等学校の先進校である「京都市立堀川高校」を訪ね、独自の教育スタイルを調査した。そして新年度からスタートする公立高校の活性化・特色化を進めるための「高校教育活性化事業」を提案した。



西藤 具秀 若林和雄 事務局長 金子 裕

板橋 一好 増淵 賢一 鎌良昭人 事務局長

議員連盟活動の報告

栃木県社会福祉推進議員連盟
本連盟は「ニューライゼーションの理念を実現する為、社会福祉の拡充と政策の推進を図る」という目的をもって県内それぞれ福祉環境の現状、課題等について政策提言や研修会を開催している。本年度の主な活動としては、平成20年4月に「栃木の子ども達を守るために」をテーマとしてシンポジウムを行い、平成20年11月に「地域安心マップ」について立正大学(小宮教授)、「自殺対策の取り組み」について神奈川県精神保健福祉センター、「性教育」について赤松六本木診療所(赤松ドクター)を県外視察した。



野田尚吾 会長 上野道子 事務局長 佐藤良 事務局長次長

栃木県中山間地域振興議員の会
高齢化の進行や耕作放棄地の増加、野生鳥獣による被害等により地域の活力の低下が懸念されており、中山間地域の振興を図ることを目的に栃木県中山間地域活性化推進協議会と連携し活動している。

栃木県森林・林業・林産物活性化促進議員連盟
森林・林業・林産物の活性化と山村経済の振興及び県民福祉の向上に資することを目的とし、全国組織と連携し活動している。

栃木県畜産振興議員の会
本会は、県畜産の振興を目的として、畜産に関する情報収集及び調査、畜産振興についての要望及び提言を行う。

幼児教育を支援する議員の会
私学探訪議員連盟
保育園整備議員連盟
栃木県宅地建物等対策議員連盟
栃木県観光産業振興議員連盟



※印の議連は経産局で構成されています。

栃木県政に対するご意見・ご要望は、私たちが、自民党栃木県議会議員会へどうぞ

栃木県議会自民党議員会

〒320-0033 栃木県宇都宮市本町1-22 TEL.028-622-4100 FAX.028-622-3400
〒320-8501 栃木県宇都宮市埴田1-1-20 (栃木県議会自民党控室) TEL.028-623-3708 FAX.028-623-3725

ホームページ▶▶http://www.tochigi-jimin.com/